

広域連携部会取組状況

No	項目名	担当県
1	広域防災部会	岡山県
2	スギ花粉症対策部会	岡山県
3	有害鳥獣対策部会	鳥取県
4	中山間地域振興部会	島根県
5	サイクリング部会	広島県
6	地域産業振興部会	山口県

令和元年5月

広域防災部会

連携テーマ	これまでの取組(平成30年度)	今後の取組(令和元年度)
<p>大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (広島県・山口県・岡山県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合との間で、災害時相互応援協定の運用に関する実施要領を作成(H30.5.9施行) ・関西広域連合との協定に基づく情報の交換(双方の共有情報の交換) <p>※島根県西部を震源とする地震(H30.4.9)及び平成30年7月豪雨災害、相次ぐ台風の発生により、担当課長会議等を相次ぎ中止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害時の対応等を踏まえた中四国ブロックの支援・受援マニュアルの検証及び見直し ・平成30年7月豪雨災害の検証結果の共有 ・広域物資拠点の相互利用条件(拠点選定、運用方法等)の整理 ・関西広域連合との協定に基づく情報交換の継続
<p>防災訓練・人材育成WG (鳥取県・広島県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中国5県共同防災訓練の実施方法などを協議(H30.6.22) ・平成30年度中国5県共同防災訓練(図上訓練)の実施(H30.11.22) ・各県が実施する防災訓練への参観(5、6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度中国5県共同防災訓練の実施 ・関西広域連合の図上訓練への参加 ・各県訓練、研修への相互参観、参加 ・危機管理担当職員の長期的な人材育成の方向性の検討
<p>原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所の状況及び原子力防災に関する取組状況等についての情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原発の状況、原子力防災に関する取組状況及び島根地域原子力防災協議会に関する情報の提供 ・情報共有体制の継続

平成30年7月豪雨災害の検証状況について

	主なテーマ(課題)	検証状況又は検証結果	今後の方向性(主な対策)
鳥取県	(検証項目) ・避難率の向上 ・避難情報や防災気象情報などの情報のあり方 ・要配慮者の避難 ・ダム放流の安全・避難対策	平成30年12月 検証報告 ・避難に関する住民意識の醸成 ・自助・共助・公助一体の避難体制構築 ・避難情報の住民理解の促進 ・安全・安心な避難所の開設 ・ダム放流の安全・避難対策	・要配慮者避難支援体制の構築 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定 など ・安全・安心で過ごせる避難所の開設 市町村による避難所資機材の購入補助 など ・ダム放流の安全・避難対策 ダム下流の浸水想定区域図作成 関係機関等との連携確保 など
島根県	(検証項目) ・避難情報、避難行動 ・情報収集員の活動強化 ・今後に向けて	・住民の避難行動に繋がる取組の強化 →アンケートの実施 ・情報収集員の活動内容の明確化	・平時からの防災に関する知識や関心を高めること でいっそうの避難行動に繋げる。 ・県民に広く伝わりやすい情報伝達の手法について検討する。 ・情報収集員活動マニュアルの活用
岡山県	(検証項目) ・県・災害対策本部の対応 ・市町村対応 ・ハザード、自然状況とその対応 ・避難情報、避難行動 ・県管理河川の被災対応 など	平成31年3月20日 検証報告 ・県災害対策本部の機能充実 ・市町村との連携強化 ・河川管理等の取組強化 ・自助・共助の取組促進	・県の初動体制と市町村支援(公助) リエゾン(情報連絡員)派遣体制の構築 など ・河川管理等の取組強化(公助) 重要水防箇所の総点検 など ・地域防災力の強化(自助・共助) 地区防災計画等の作成支援 など
広島県	(検証項目) ・避難行動等に関する研究 ・初動・応急対応に関する検証	・研究については、昨年度実施した面接調査を踏まえ、平成31年4月に郵送調査を実施 ・本検証結果で整理した取組の進捗状況を取りまとめ	・調査・研究の結果を踏まえ対応を検討。結果については、知事会等で共有予定 ・今後も継続して各主体の取組状況をフォローアップ
山口県	(検証項目) ・災害時の情報伝達のあり方 ・住民の避難行動を促すための方策	平成31年3月26日 検証報告 ・土砂災害関連情報の精度向上など ・住民が主体となった避難促進体制の構築など	・土砂災害関連情報の精度向上 地区別危険度一覧等の提供、土砂災害警戒情報の発表基準の見直し ・住民主体の避難体制構築 住民避難行動促進本部を設置し、地域における自発的な率先避難・呼びかけ避難体制づくりを促進

スギ花粉症対策部会

■連携テーマ

- ①中国地方連絡会議の開催
- ②苗木の相互融通と植替えの促進
- ③普及啓発活動



■テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	平成30(2018)年度実績	令和元(2019)年度計画
① 少花粉スギ普及推進中国地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1~2回)	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・生産技術の情報交換 2回開催	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・生産技術の情報交換 2回開催
② 少花粉スギ苗木の相互融通と植替えの促進	・植替えに使用する割合 令和4(2022)年度以降90%以上 (少花粉苗750,000本 /全体833,000本)	・植替えに使用する割合 4% (少花粉苗25,280本 /全体591,000本) ・苗木の相互融通 500本 岡山県→島根県 500本	・植替えに使用する割合 11% (少花粉苗67,100本 /全体619,000本)
③ 少花粉スギ等に関する普及啓発活動	・モデル林設置 25箇所 ・リーフレットの作成、配布	・モデル林設置 5箇所【累計30箇所】 ・リーフレットの配布	・モデル林設置、活用 ・リーフレットの配布

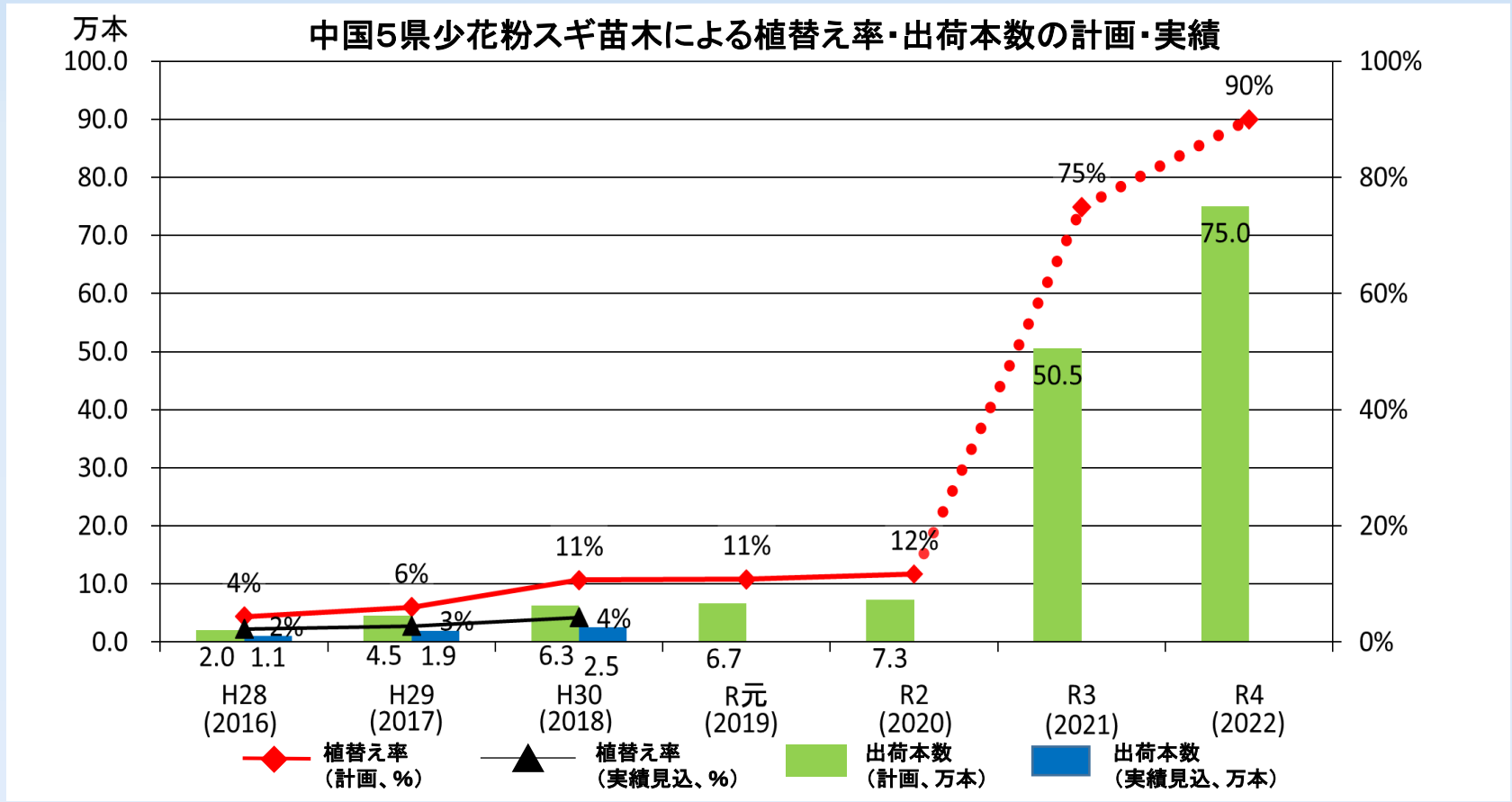
スギ花粉症対策部会

■ 植替えの促進(平成29(2017)年度からの新たな目標)

中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合を令和4(2022)年度以降90%以上とする。

[参考数値] 令和4(2022)年度の少花粉スギ苗木の出荷本数 750,000本
※ただし、出荷本数は今後の需給動向により随時見直す。

■ 中国5県トータルの計画・実績



有害鳥獣対策部会

連携テーマ

ニホンジカ、カワウに係る**広域連携体制の構築**

〔取組の方向〕 ①生息状況の情報共有 ②捕獲、被害対策の取組状況の情報交換 ③広域的な取組方針の検討

成果

★中国5県が連携し、広域的な視点で対策を進めるための「**広域管理方針**」を策定（H31.3月）

★広域管理方針を推進・検証する「**中国5県ニホンジカ / カワウ対策連絡会**」（仮称）を新たに組織

➡【H31～】連絡会を核として、**5県が連携した対策をスタート**

※従来の各県域を視点とした対策から、広域で足並みをそろえた効果的な連携対策へと発展

具体の取組内容

《ニホンジカ》

(1)「捕獲強化月間」(10月)の設定と**捕獲強化**

【H30】既に取り組んでいる鳥取県・岡山県に加え、**山口県も参画し、区域拡大**
・捕獲数 2,094頭（鳥取553頭、岡山1,079頭、山口462頭）

【R元】県境域の分布拡大が著しい**区域を中心に捕獲強化を継続**（鳥取・岡山）
県境域で生息動向を踏まえ対策を検討（島根・広島）



(2) 合同研修会の開催

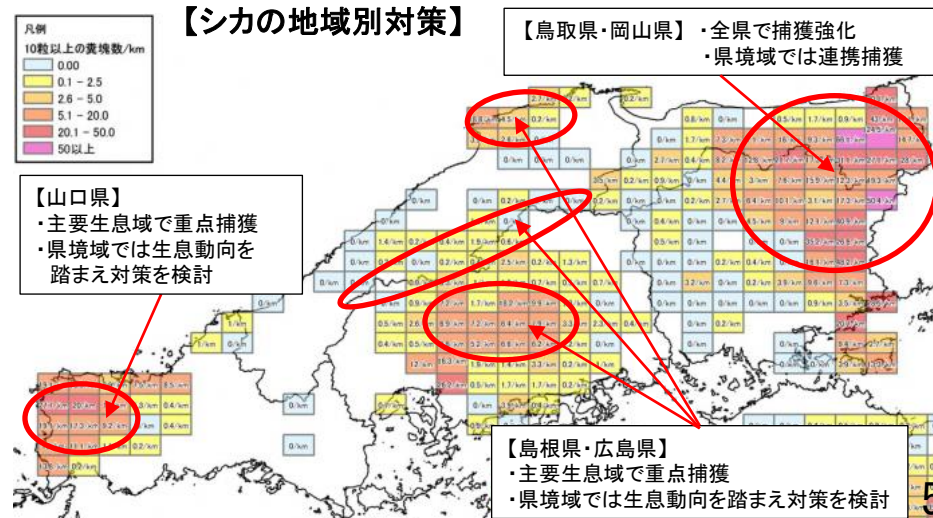
【H30】鳥取・岡山・兵庫県による合同研修会を開催
(H31.2、会場：鳥取県)

【R元】猟友会・市町村・県が参画する合同研修会を継続実施

(3) 5県分布状況図の更新・共有

【H30】5県全体の分布状況図を更新。広域方針の策定に活用

【R元】H30年度の調査結果を反映し、最新の生息域を把握。
近県の状態も踏まえた効果的な施策の検討に活用



有害鳥獣対策部会

《カワウ》

(1) 「被害防除強化期間」(年3回)の設定と対策強化

【R元】5県が連携して「被害防除強化期間」を新たに設定し、アユの「遡上」、「放流」、「産卵及び盛漁期」の期間中に一級河川等での対策を強化(追い払い、テグス張り等)

(2) 個体群管理の取組の展開

【H30】**地中海でモデル的取組**となる**専門家による空気銃による集中捕獲**を実施(H30.5)
・環境省、鳥取・島根県、市町、漁協等による連携した対策をスタート(捕獲数 364羽)

【R元】大規模コロニー等での空気銃による集中捕獲、巢落とし(中海、鳥取、岡山、山口)
シャープシューティング(H30)後のモニタリング(効果検証)(広島)

(3) ねぐら・コロニー分布状況図の更新・共有

【H30】5県全体の分布状況図を更新。広域方針の策定に活用

【R元】H30年度のモニタリング調査(生息、繁殖など)の結果を反映し、最新の生息域を把握。近県の状況も踏まえた効果的な施策の検討に活用

凡例	コロニーの対策内容
●	シャープシューティング
●	巢落とし
●	専門家を招き、対策を検討
●	シャープシューティング効果検証
〰	追い払い(一級河川)

【カワウ対策の実施河川等】



《(参考)ツキノワグマ》 ※有害鳥獣対策部会としてフォローアップ

○中国5県ツキノワグマ対策連絡会議の開催(H31.3) … 捕獲・生息状況、堅果類等豊凶調査等の情報交換

中山間地域振興部会

平成30年度事業

1 共同研究

(1) 連携テーマ：中間支援組織と協働した地域づくり支援手法 [提案県：島根県]

(2) 目的

中国5県内外の地域づくり支援に携わる民間の地域支援組織（中間支援組織）の実態を把握し、中間支援組織と連携した地域づくり支援手法や中間支援組織の運営手法、中間支援組織育成に必要な条件整備を提案する。

(3) 研究期間：平成30～令和元年度（平成30年4月～令和元年6月）

(4) 進捗状況

①中間支援組織の候補選定

中間支援組織に関する先行研究等を整理した上で、本研究における中間支援組織のヒアリング調査候補を選定

H30.6～

②市町村アンケート調査

中国5県の全市町村を対象とし、自治体等と協働した地域づくり支援活動を行う中間支援組織の取組実態を把握

H30.10～

③中国5県における先進事例調査

ヒアリング調査により、中国5県の中間支援組織の先進的な取組を把握

H30.11～

④成果とりまとめ

①～③の調査をとりまとめ、中間支援組織について、自治体との連携・協働手法や組織の運営や支援の強化に向けた手法等を提示

2 共同事業

中国5県地域おこし協力隊研修会

(1) 期 日：平成30年10月20～21日

(2) 場 所：神石高原ホテル他（広島県神石高原町）

(3) 参加人数：約200名（地域おこし協力隊、行政職員等）

(4) 内 容：講演、コンソーシアムセッション、取組発表、スタディツアー等

中山間地域振興部会

令和元年度事業計画（予定）

1 共同研究

(1) 連携テーマ：中間支援組織と協働した地域づくり支援手法 [提案県：島根県]

※平成30年度事業を継続

(2) 目的

中国5県内外の地域づくり支援に携わる民間の地域支援組織（中間支援組織）の実態を把握し、中間支援組織と連携した地域づくり支援手法や中間支援組織の運営手法、中間支援組織育成に必要な条件整備を提案する。

(3) 成果の普及

令和元年8～9月頃に成果報告会を開催（於：島根県）、成果報告書の作成・配布

2 共同事業

中国5県地域おこし協力隊研修会

(1) 概要：中国地方で活動する「地域おこし協力隊」を対象とした5県共同研修会を開催し、スキルの向上、ネットワーク化を図る。

(2) 時期：8～10月

(3) 場所：鳥取県米子市内

(4) 内容：調整中

中山間地域対策担当職員スキルアップ研修

(1) 概要：中国地方の中山間地域対策を担当する県職員、市町村職員、その他関係機関等職員を対象としたスキルアップ研修等を開催する。

(2) 時期：7～12月（調整中）

(3) 場所：調整中

(4) 内容：調整中

サイクリング部会

《目指す姿》

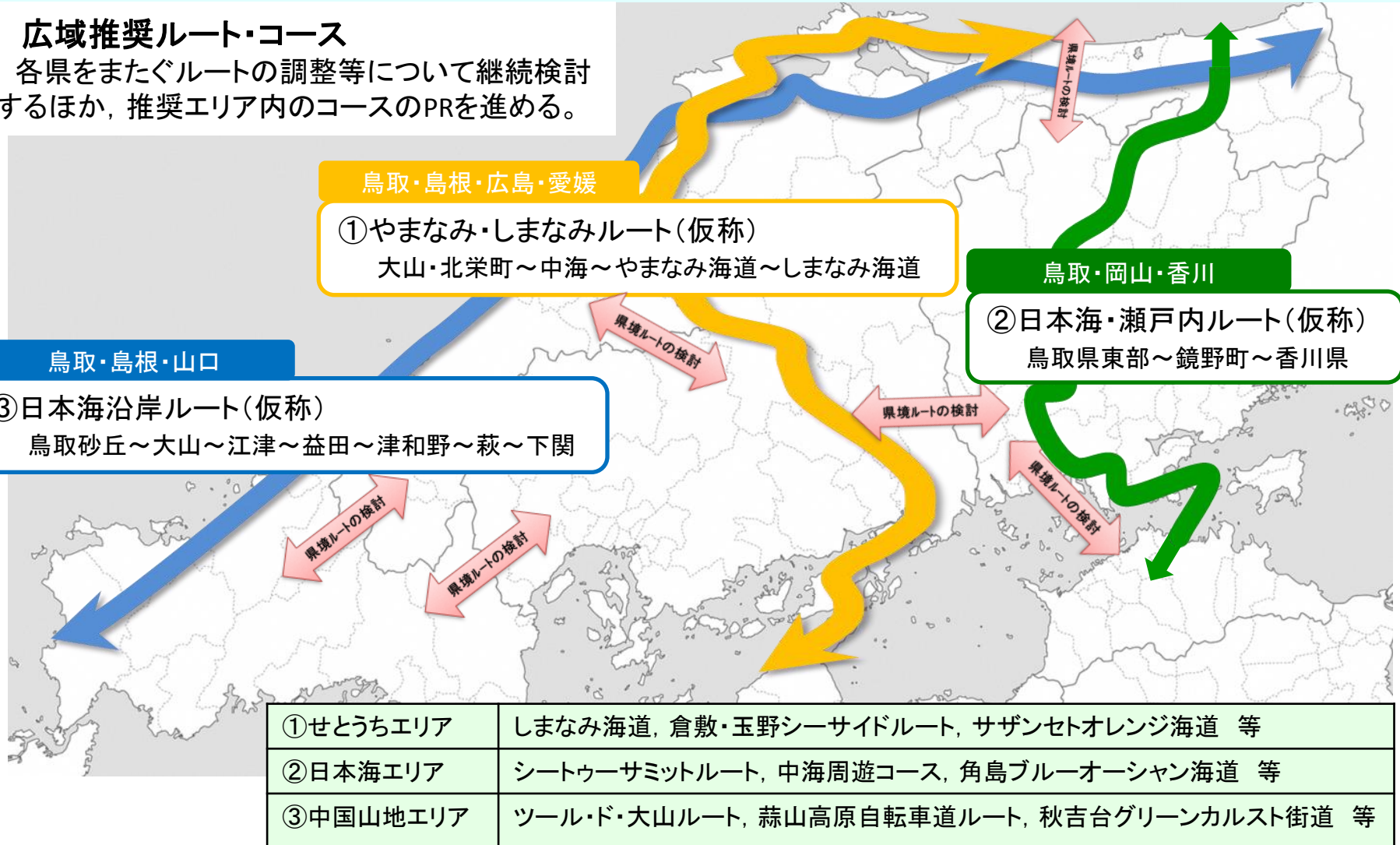
中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなっていること。

《目指す姿の実現に向けた取組》

- ①広域推奨ルート・推奨エリアの選定 ②サイクリストの受入環境の整備 ③情報発信に係る連携

1 広域推奨ルート・コース

各県をまたぐルートの調整等について継続検討するほか、推奨エリア内のコースのPRを進める。



サイクリング部会

2 受入環境の整備(継続実施中)

(1) サイクリスト用の休憩場所	サイクルポート(鳥取県), ご縁サイクルステーション(島根県), ハレいろ協力店(岡山県), サイクルオアシス(広島県), サイクルエイド(山口県)等各県で取組を進めている。
(2) 主要駅等での輸行袋の貸与等	しまなみ海道周辺のバス路線等で輸行袋貸与事業を試行中。 今後試行の状況を見ながら, 主要駅の観光案内所等での貸与又は販売を検討していく。
(3) 主要駅へのサイクルピットの設置	設置場所, 市町等設置主体との調整が済み次第設置する。

3 情報発信に係る連携

【実績】

- 2018.7.1 広島市内で開催された国内最高峰の自転車ロードレース「広島クリテリウム」において中国5県の取組をPR 【来場者数約7,000人】
- 2019.3.2~3 大阪で開催された「サイクルモードOSAKA」に共同出展し, 中国5県のサイクリングコース等をPR 【来場者数約14,000人】
- 2019.3 中国5県サイクリングマップの作成 【作成部数:5万部 配布場所:道の駅等】

【取組予定】

- ・サイクリングイベントへの共同出展
- ・海外へのPRや継続性等の観点も踏まえて, 効果的なウェブサイトの構築方法の検討
- ・中国地方のサイクリングコースをまとめたマップの更新 等

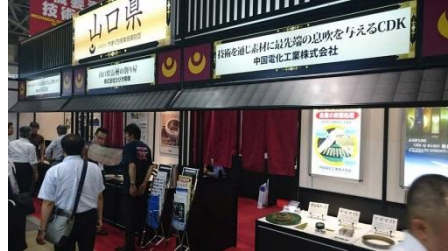
地域産業振興部会

取組状況

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

○展示会での連携

- ・機械要素技術展 出展企業による合同交流会
(H30.6.20 [東京])



- ・メタレックス2018への共同(島根・山口)出展
(H30.11.21~24 [バンコク])

○商談会の共同開催

- ・中国ブロック合同広域商談会
(H30.9.13 [広島] 幹事県: 広島)

○各県の商談会の相互参加

- ・広域取引商談会
(H30.6.6 [福岡] 広島主催)
(H30.11.26 [広島] 広島主催)
(H31.2.7 [福山] 広島主催)



- ・中四国地域環境産業商談会
展示会
(H30.10.31 : 岡山主催)

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

○研究会・研修会等の相互参加

- ・産学官金コラボセミナー ～スマートファクトリーへの第一歩～
(H31.3.18 広島主催)
- ・おかも次世代産業関連技術研究会 (H30.10月、12月 岡山主催)
- ・BCP(事業継続計画)シンポジウム (H30.11 鳥取主催)
- ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会シンポジウム
(H30.7.25 山口主催)
- ・ものづくり企業IoT推進セミナー (H31.2.22 島根主催)

(3) 公設試験研究機関の連携強化

○人材交流

- ・公設試験研究機関研究者合同研修会 (H30.9.20~21 [島根])
※中国・四国地域合同開催

○連携会議

- ・公設研・産総研連携推進企画会議 (H30.10.9~10 [山口])

(4) 海外事務所の共同利用

- 島根県・山口県がメタレックス・タイ2018に共同出展した際、「海外事務所の共同利用(試行)に関する実施要領」に基づき、山口県が島根県海外事務所を利用 (H30.11)
- 担当者会議の開催 (H30.11)
- タイ海外事務所の設置状況及び海外事務所の共同利用の課題等について調査・整理 (H30.12、H31.1、H31.2)

新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

➡ 中国ブロック合同商談会や展示会出展企業交流会の継続開催

➡ 単独実施の商談会や展示会の情報交換促進

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

➡ 相互参加可能な研究会等の情報交換促進

(3) 公設試験研究機関の連携強化

➡ 公設試験研究機関の人材交流

➡ 公設試験研究機関の連携会議

(4) 海外事務所の共同利用

➡ ○共同化の可能性の検討については、複数県による事業(共同出展等)実施において、スケールメリットや海外事務所を通じた情報発信・情報提供等、一定のメリットや効果が認められたことから、今年度は、共同して取り組める事業や事業実施に当たっての共同利用の手法等について、具体的に検討

➡ ○現地情報の提供をサービス内容としている「海外事務所の共同利用(試行)」に関する実施要領について、共同事業の実施等により、内容の拡充等を検討

